



事業シート（概要説明書）

① 事業名	住民基本台帳及び印鑑関係事業
② 細事業名	窓口センター管理運営事業

担当部・課	市民生活部市民窓口課	事業開始年度	昭和60年度
根拠法令など	住民基本台帳法		

基本情報

③ 事業概要 (手段・手法など)	住民票や印鑑証明などの諸証明の発行業務及び業務用ごみシールの販売を月・木・金・土・日に実施。 戸籍及び市税関係（現年分に限る）などの証明発行業務を平日（月・木・金）に実施。
④ 事業目的 (何のために)	三日市窓口センターは、本市南部地域において、本庁の閉庁日（土日）を補完し、住民票や印鑑証明等の諸証明の発行業務を行い、市民への利便性の向上を図る。
⑤ 対象及び人数 (誰・何を対象に)	諸証明交付件数 12,400件
⑥ 事業実施方法	直営
⑦ アウトソーシング等の検討余地	現在は事業の全ての部分について職員で対応しており、業務の一部（定型的な部分）はアウトソーシング可能であると思われるが、業務の最終判断やトラブルが生じた場合は正規の職員での対応が必要。

⑧ コスト	平成24年度予算		直接経費（A）の内訳							
	直接経費（A）	4,302 千円	使用料及び賃借料：1,582千円、需用費：10千円、負担金、補助及び交付金：2,490千円、役務費：220千円							
	人件費（B）	19,824 千円	※A内訳の内、臨時職員他（嘱託・アルバイト）人件費を再掲		0 千円	左の従事職員数	0 人			
			内訳	担当正職員：概算人件費（B） （H22決算平均人件費8,260千円×従事職員数）		19,824 千円	左の従事職員数	2.4 人		
	総コスト （A）+（B）	24,126 千円	財源内訳（収入）							
			国・府からの補助金等	0千円	使用料・手数料	4,302千円	一般財源（市債含む）	19,824千円	その他	0千円
			補助金の割合（率）							

現状・目標・課題

<p>⑨ 事業の現状</p>	<p>住民票や印鑑証明などの諸証明の発行業務及び業務用ごみシールの販売を月・木・金・土・日に実施します。・ 戸籍及び市税関係（現年分に限る）などの証明発行業務を平日（月・木・金）に実施します。</p>				
<p>⑩ 目標 （目指すところ） ※より具体的に記入</p>	<p>月・木・金曜日を含め土・日曜日において住民票や印鑑証明等の交付窓口として引き続きPRに努め、市民の利便性の向上を図ります。</p>				
<p>⑪ ・事業の課題 ・事業の方向性 （改善に向けて） ・公開事業評価 において、市民 の方にお聞きし たい内容</p>	<p>■事業の課題 現在、市の三日市窓口センターでは前頁⑨に記載した業務を行っており一定の効果をあげていると考えています。しかし、それ以上の効果を求めた場合には、南部という地域性や業務内容、業務時間による制約があります。そのような状況の中、近年コンビニにおける住民票や印鑑証明等の発行システムが構築され、窓口センター営業時間外であっても、全国に点在しているコンビニで地域にとらわれることなく、住民基本台帳カードを利用して住民票や印鑑証明及び戸籍が取得できるようになり、当市でもコンビニにおける諸証明の交付について研究する必要があります。</p> <p>■事業の方向性（改善に向けて） コンビニでの諸証明の交付について研究を進めると同時に、現在の三日市窓口センターに関しても、本市南部地域の拠点として、駅前であるという立地条件及び利便性も考慮し、また、有人による諸証明の発行機関として、今後の業務のありかたを検討すべき時期にきていると考えています。</p> <p>■公開事業評価において、市民の方にお聞きしたい内容 現在の三日市窓口センターの業務を今後どうすべきか、コンビニ交付等も視野にいれながら、論じていただきたいのでよろしくお願い致します。</p>				
<p>事業シート作成責任者</p>	<p>部長名</p>	<p>向井 弘暢</p>	<p>課長名</p>	<p>中野 隆夫</p>	